

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

国民統合化の先端に労働組合……………2
右派の新政構想に反撃を……………3

——四月下旬の社会党中央委を重視しよう——

■ 問題提起 ■

社会党员として生き残れるのか！……………5
不況 恐慌、連合労働運動の経済学……………8
外圧たよりの学校五日制ではダメ……………11

◇ 瓢箪から駒(五) ◇

経済学から国家発生史へ……………12

——九四春闘の政治経済学(一)——

大阪高裁不当判決を糾弾する……………16

——京都コンピュータ学院労組からの報告——

読者からのおたより……………17

編集部だより……………18

誌代値上げのお願い……………18

旬刊 社会通信

NO. 568

一九九四年四月一日

一九九四年四月一日発行
毎月一日・十一日・二十三日発行

国民統合化の先端に労働組合

労働運動の右傾化がすすんでいる。企業主義に埋没する労働運動をくつてきたのが日本生産性本部、そして社会経済国民会議だった。労働運動再編成による連合の発足、政界再編へと展開するなか、連合内有力単産は非公式のグループ「新しい政治を考える労働組合懇談会」(N P U C)をつくった。鉄鋼、造船重機、電機、自動車、ゼンセン、電力といったJ C、旧同盟の有力組合と自治労、全通、全電通など旧総評の有力組合の一部幹部の集まりである。一九九一年末から活動が開始され、連合内組合に「新しい政治路線」をもちこむのがねらいとされる。

だれも予想しなかった細川政権の誕生はN P U Cの公然化を余儀なくしたようだ。読売によれば、幹部間のインフォーマル組織から労働組合間のフォーマルな組織への動きが始められるという。連合内では政治に舞い上がる山岸氏と企業主義の塊である鷲尾氏等との主導権争いが、「社民・リベラル結集」という動きのなかで公然化してきたとみられることもできる。

その背後でもっと危険な動きが進んでいる。細川、小沢を背後であやつる政治改革推進協議会(民間政治臨調)の母体は新構想研(稲葉秀三議長)、日本生産性本部と社会経済国民会議(亀井正夫が両組織の長)、それにN P U C(鷲尾連合事務局長が中心)というもの。

新構想研は宮田義二が塾長を務める松下塾につながり、N P U Cは労組の政治指導部となる。そして日本生産性本部と社会経済国民会議は四月一日統合し、「社会経済生産性本部」と改変される。その理由として「政治の五五年体制の崩壊、東西冷戦構造の終結などに象徴される内外の激動や変革に対応し、これまで両組織が展開してきた産業界を中心とした生産性運動と社会経済システムについての国民的な合意形成活動を融合させ、より効率的な事業運営をおこなっていく」とする。

「社会経済システムについての国民的合意形成」のためというわけで、その政治母体が民間政治臨調。これはよくいわれる産業報国会、大政翼賛会と関連するよう思われる。日本生産性本部の構成団体は財界と労組、社会経済国民会議は政府、官僚、学者・文化人。両組織が統合されることによって、社会諸勢力の政・官・財・労・学もまた統合される。民間政治臨調の特徴は保守支配構造再構築のため、官製国民運動を展開していることだ。この民間政治臨調は共産党を除くすべての政党、そして大商業ジャーナリズムをとりこんだ。海部内閣時代、あれほど強く反対した小選挙区制導入に朝日の記者石川真澄氏を除き賛成に回ったことがその象徴である。

細川のバカ殿様を「シンボル」に、裏舞台を小沢、後藤田、鷲尾、亀井といった人びとが動かす民間政治臨調はすべての社会勢力、政・財・官・労・学・マスコミ・政党を包含する機構をもつまでに肥大化した。こうして大政翼賛化、労働組合の産業報国会化の危険は日ごと強まっているのである。

労働組合員はこの現実を直視し、みずからの活動を強めなくてはいけない。

(社会通信労働運動研究班)

右派の新党構想に反撃を

——四月下旬の社会党中央委を重視しよう——

政界再編の背後に「民間政治臨調」

政党・政界の再編の動きが本格化し出した。それは当然である。「小選挙区制」のもとでは一、二回の選挙で絶対多数政党が一つで、他は小党二、三という総選挙の結果が予想されるから、勝ち残ろうとすれば「寄らば大樹の蔭」ということになる。「小選挙区制」という選挙制度は決して「穏健な多党制」にはむかない。武村官房長官（さきがけ代表）とか社会党の村山委員長などの人達は小選挙制に賛成して成立させておきながら「多党制」というのはどういふわけであろうか。細川首相とか小沢新生党代表、市川公明党書記長などの人達は、一大政権めざしてすでに走り回っているではないか。社会党右派の「社民・リベラル」では選挙に勝てそうにない。

日本を支配する権力のなかで大きくその一角を占めるのは財界であるが、その財界を代表して今度の「小選挙区制」の実現に大きな力を果たしたのは亀井正夫会長（日本生産性本部会長を兼ねる）の政治改革推進協議会（民間政治臨調）であった。会長の亀井氏は海部内閣のときの選挙制度審議会の最有力メンバーとして「小選挙区比例代表並立制」を答申したのであった。彼は海部内閣での「小選挙区制」が廃案になった後は、「連合」の幹部や自民、社会、民社などの政党の一部、そしてマス・コミを巻き込んで民間政治臨調を発足させて「小選挙区制」の実現に向けて動いてきている。その亀井氏が最近次のように語っている。

「理想に近い選挙制度がついに実現する。今後、一度か二度の総選挙を経て、ソフトな二大政党へ向かうだろう。改革のプロセスとしての不安定な政局も、徐々に安定していくはずだ」（三月十四日・神戸新聞）といい、さらに財界が政治に弱い体質が問題で「政治家や官僚に堂々と正論をもの申すのが真の姿で、立場を強くするため経済団体がスクラムを組む必要」と強調している。小選挙区制の実現で亀井氏の発言でわかるように財界は強気になっている。この強気は「憲法改悪」、「高福祉高負担」、「消費税率の引上げ」に向かってびったり焦点を合わせている。

財界・保守のねらいは一大政権政党

財界などの支配層にとって、最大に必要なことは政局の安定であるわけで、そのため細川内閣を通じて政党の再編を画策しているのが現状である。二大政党論をいう財界や保守は建前としていっているものであって、ほんとうは一大政権政党の実現である。これに応えて動き出したのが細川首相、小沢・新生党代表幹事、市川・公明党書記長等であり、少なくともこの三人は現在のところ完全に意思統一がとれている。この三人の権力者のめざす政界再編は、最近の動きを追ってみるとおおよそ次のようなものであろう。

①細川首相は参議院に「与党統一会派」を呼びかけているが、これは来夏の参院選での選挙強力を名目に、新生、公明中軸の新々党へつなげようとするものである。

②細川首相等は新党さきがけ（武村）に対しては切り崩す戦術であり、これとつながる社会と民社に対しても同様である。

③社会党の右派（デモクラッツ）は、「社民・リベラル」を打ち出してはみたが、民社もさきがけも腰が定まらず、右派自身がどう進むべきか動揺している現状である。

④自民党の新たな分裂は必至であるが時期と分裂が大になるか小になるかは今後の情勢に左右される。

⑤「連合」は、もともと新生、公明そして社党田辺右派と協議しながら進んできた経過があり、突然山岸氏が「社民・リベラル」を提唱してもそう簡単にまとまるわけではない。ことに驚尾事務局長は小沢氏と関係がよく、そちらの新々党へ顔がむいているといえる。

⑥新生党の小沢氏は、公明との付き合いが先行し深くなり過ぎたので、まず日本新党と衆院で統一会派を組むことを考え、日本新党の全議員と懇談を続け終了している。今は民社党の米沢書記長派と会談を続けている。さきがけと社会党の社民・リベラル構想に対してはむき出しの反撃作戦をとっており、その迫力において無視できないものがある。資金は小沢・応援組織は市川と各議員への誘いの戦術が働いているとマス・コミは分析している。

われわれは何をなすべきか

社会党の護憲派は、今日の情勢のもとでどう働き何をなすべきか。

第一に、消費税、コメ、福祉・年金、護憲などをテーマとした委員会、研究会、シンポジウムなどから始めている諸活動をより大衆的運動として発展させる。労働運動を含めて大衆運動のなかで社会党への注文、批判は強いものになる。小さな活動から大きな運動まで、今こそ起ち上がるべきである。

第二に、社会党の総支部、支部の諸会議に総力をあげて結集し、四月二十三、二十四日の中央委員会に対して「基本政策の変更と党名変更反対の決議」を行い、「社民・リベラル」新党反対の意思を中央に反映させるべきである。

第三には、衆、参共に選挙協力は、各県本ごとに行うべきである。現在の社会党中執は主体性を欠いており、このままでは細川氏や小沢氏らの戦略に巻き込まれてしまう。上からの協定は守られない場合が多い。

これらの闘いを行いながら、われわれは「護憲ネット」に結集し、協同のたたかいに発展させなければならない。社会党を守るのであれば、それぞれの条件（右との力関係も含めて）を超えて結集できるはずである。

すでに島根と兵庫において右派は分裂攻撃をかけてきている。あわてることはないが、しっかりと社会党の現場と労組の場からの反撃を開始しなければならないときである。

（社会通信政権研究班）

■問題提起■

社会党员として生き残れるのか！

今、考えられる情勢について

①、デモクラッツなど右派（中執、議員の多数）は「社会党」では次の選挙では勝てないので（小選挙区で勝てる社会党候補は全国でゼロに近い）、日本新党やさきがけ、新国民党など保守新党に全部出ていく。この場合は社会党を護憲派に明け渡していくのだから、唯一護憲の社会党として再建の望みはある。しかし、相手もそのことは知っているので、そう易々と城を明け渡していかないだろう。

②、次の総選挙（法案整備は年末に終了と予想される——小選挙区の区割り決定まで六カ月と周知期間三カ月）で、前回と同じように（新・新党にならず）選挙協力方式で闘うことになった場合、青票派（護憲派衆院八・参院二十）は、小選挙区・比例区ともに徹底した差別・選別で、社会党からの公認・推薦は受けられないと考えられる↓社会党として立候補できない↓「新会派」を創って立候補する以外になくなる。

③、選挙制度がこうなった（小三百、比二百・十一ブロック）のは「全部青票派が悪いのだ」と、左派に全部責任をおつかぶせ、党の中央委員会または大会を開き、「正規」の手続きをとって）社会党の解党・解散・改名・再登録などを強行し、右は新保守党に動く。この場合も↓左派は「新会派」を創る以外にない。

④、今回の選挙制度改悪によって、現職の国会議員五人以上、または前回の選挙の得票率が二パーセント以上ないと、「政党」として認められず、「政党助成」も受けられない。その他、大幅な選挙運動の制約があり、したがって護憲の「新党」？にも行かず、「新保守党」？にも行かず、旧来の社会党として選挙を闘う場合、きわめて難しくなると思われる。

五人以上の現職国会議員を集められない場合、小選挙区では三百万円の供託金で立候補は可能だが、小選挙区での当選はきわめて難しい。比例代表の場合は一人六百万円の供託金が必要で、しかも三十人以上（ブロックの二割との説もある）立候補しないとダメ。一億八千万円必要となる。

護憲の立場の「新党」？はあくまでもダメとするなら、道は二つ残される。一つは右派だけの少数国会議員を抱えた「社会党」。その時、社会党という名があるかどうか疑問だが、その中で闘っていく。もう一つは国会議員はいなくとも、あくまで社会党でやっていく（死んでもラッパを離さない）。この二つになっていくだろうが、はたしてそこに展望が見いだせるであろうか。何年か後に普通のオジサンになってしまう恐れは大である。

⑤、いずれにしても、ここ数か月、次回の選挙までが、新しい護憲の「新党」を創ることも含め「社会党再生」のラストチャンスとなって行くだろう。私たちの判断が問われる事態にたち至る（意志統一を深めないと、私たち内部のマタサキも起きる。）

⑥、消費税率アップ問題について二月三日早朝二時頃、閣議で社会党が反対したにもかかわらず、「国民福祉税」なる美名の下、三年後の平成九年実施、セバースントアップ(案)を細川が強行した。村山委員長は記者会見で「社会党は閣僚引き上げも辞さず」との談話を発表した。思うにこれは、天下の大悪法(小選挙区制)が成立した段階で社会党の任務が終わり、社会党は捨てられたのである。今後は、社会党の再妥協が大連立(自民と細川の談合決着)。小沢などは「社会党はもういらぬ。消費税率アップ反対を貫けば連立政権離脱↓社会党の分裂・解体の道が早まる(デモクラツツなどが脱党)」とし、デモクラツツなどは「社会党を早く潰し、その手柄によって新しく行った先で、自分だけが当選の保証をしてもらえる」と思い込んでいる。左派が強いから右派の存在意義があるのであって、左派がいなくなったら、右派の利用価値もなくなる。左派タタキを一所懸命やったごく一部の者だけに褒美を与え、その必要がなくなれば彼らも切られるのは、支配階級の常套手段である。

⑦、デモクラツツの赤松などは、「連立政権をささえる」を大方針としてやってきた。したがって「連立政権離脱」には同意しないだろう。この間、長い時間をかけて「基本政策の見直し」を進め、一直線に走ってきたいまこの時点で、大方針の転換は彼らにはできない↓走ってきた道が間違いとするぐらいなら、社会党をやめる。それ以外にない。彼らにとっては「前進か死か」である。資本・民間政治臨調・連合等の後押しもあって、彼らはそう思い込まされて、自分の生き残れる道と思ひ錯覚し、全力で走ってきたのだ。

これを阻止するには、私たちの側の優柔不断な態度や、少数幹部だけの良心や力だけではとうてい及ばない。こちらでも分裂・敗北・出直し覚悟で大衆を組織して闘う(もちろん階級敵対矛盾ではないにしても)以外にない。私たち社会党員の活動家は、闘う構えの確立とあわせ、大衆とともに、大衆に依拠して闘う以外ない。

⑧、自民党と細川連立内閣とどちらが悪いのか? かつて自民党内閣でさえできなかった天下の悪法・小選挙区制、米、自衛隊機の海外派遣、消費税率アップなどを強行した。それも社会党を巻き込んで。細川連立政権は最大の反対野党を巻き込んで、これらの悪法を強行した。そのことによって社会党を潰すことができる↓悪法の強行と社会党潰しを行なっている。

これは自民政権よりも悪辣といわざるを得ない。自民政権より「よりましな政権」ではない。自民党が今日まで実行することができなかった反労働者的、反労働国民的政策を強行する政府である。それも社会党を巻き込むことによって、反対者の口封じをしなからファシヨ的に進めるのである。これに参加を決めた社会党執行部の責任は重大である。

⑨、今後の労働運動に与える影響としては、政党支持問題が急速に浮上してくる。「自民」対「非自民」という形態で闘う以外に連立政権側は勝利の見込みがない(新聞各社シミュレーション)。↓政党支持・社会党一党支持の「見直し」をださざるを得ない。ここで問題となるのが連立政権が自民政権より「よりましな政権である」とする論が強調される

と思う。

この、「よりましな政権」論に対して、徹底的に反論を展開しなければダメ。そうでないと社会党一党支持見直しに道を開く。その時間問題となってくるのが、「社会党が参加している連立政権側が選挙で敗北しても良いのか」とか「自民党に勝たせて良いのか」等々の反対論が出されるだろう。これに充分反論できる用意と準備を、今からしなければならぬ。

「よりましな政権」支持となれば、労働組合が公明党や新生党などの選挙運動をやるようになる。政治資金カンパの問題や、組合員を動員などにも参加させなくてはならなくなる。私たちは本来、「社会主義政党和労働組合の支持協力関係」という視点から、共通の目標にむかって「政党」との関係を持ってきたのであり、自民政権を継承する「政権」と支持協力関係を持ってきたのではない。

しからば、「政党支持自由」に道を開けて良いかといえば、それは正しくないだろう。ならば結論的に、多くの妥協が強いられ、社会党が変質してきたのは連立政権「参加」に問題があったことを強調し、社会党はあくまで「閣外協力」に徹すべし、という論陣を張るとともに「社会党一党支持」の堅持を貫く。そうするとまた、「では、社会党候補のいないところはどうか」などの反論が出る。社会党の比例区だけの選挙をやれば良いのである。この従来からの私鉄の主張、「社会党一党支持」を私鉄が守り切ることができれば、連合内部にも大きな一石を投じることができるし、次への展望も出てくる。この案件は、だんご無記名採決ものだ。

私鉄は「連合」加盟の組合である。連合は連立政権支持で動くから、したがって私鉄もそう動くことは間違いない。「見直し」は間もなく正式に出てくる。それについては臨時大会を開催するであろう。私鉄総連はどうあるべきか、今後の私鉄労働運動の進む道と深くかかわった問題である。私たちの主張や態度を明確に確立しておかなければならない。

この「政党支持」の問題をとおして、細川連立政権の反動性、反労働者性を明確にし、「連合労働運動」の限界を暴露し、連合からの脱会・中立、労働戦線の階級的再編成にむけた展望を切り開いていく必要がある。

⑩、結論、社会党を建設し苦勞してこられた先輩・同志にむくいることは、社会党という名前（形）を残すことか、別の名前になってもその（質）を残すことか、問われる時が来るかもしれない。

敵が強い時は一時城を明け渡して、陣地戦でなく遊撃戦を闘う時もある。いずれにしても、いまやる事は分裂も覚悟、「新党」を創ることも覚悟の構え。いかなる事態になっても闘い続けられるような条件整備が必要である。全国的に、護憲を旗印にした闘う拠点、「護憲の社会党を再生する全国ネット」（護憲ネット）の運動と組織化を急ぐことである。それなしに社会党の流れ解散は食い止められない。現局面はお互いに精一杯闘うことである。社会党がなくなるといことは単に社会党がなくなるだけでなく、日本の平和と民主主義・働く者の生活と権利が微塵もなく打ち砕かれて行くことになるからである。

（私鉄労働者・S）

不況Ⅱ恐慌、連合労働運動の経済学

日本経済はいま長期の不況Ⅱ恐慌にあえいでいる。その恐慌下では、今まで社会の表面から隠れていた、まさに経済の実相が露出する。

とくに三つの過剰が喧伝される。在庫（商品）の過剰、設備の過剰、そして労働力の過剰だ。いわゆる資本の過剰といわれる現象であり、資本制社会の基本矛盾Ⅱ生産の社会的性格と取得の私的・資本主義的形態の矛盾の行きつく姿である。

資本家の誰一人として経済活動の停滞をのぞむ者はなく、また賃金労働者として、そのトバッチリをまともに食う以上、別にこれを歓迎するいわれはない。

私たちマルクス主義者は、恐慌が社会における人間の意識を越えて起る、いわば客観的現象であることを科学的に指摘してきた。これを「恐慌待望論」などとタメにする歪曲をした上で批判する連中がいる。

科学的指摘が的中することは、その科学Ⅱマルクス経済学の真理性の証明であり、私たちが理論的確信を深めることはあれ、これ（恐慌）自身が労働者の地位や生活に及ぼす深刻な影響には、それこそ誰よりも心を傷める。

それゆえにこそ、そういう事態を生まない社会を思い描き、その実現にむけ努力する。

ソ連・東欧の失敗を清算主義的にとらえる連中は、マルクス主義自体を歪曲する。あの頃、例えば労働運動で、「労働力の価値」視点から「使用価値」視点への転換が叫ばれ、また「労働の人間化論」が唱えられた。

あの論者達は、いったい今の事態をどう見ているのであろうか。

階級闘争の必然性

商品の所有者が、商品の価値・価格を重視するのは当然だ。彼らからすれば、商品の使用価値は、単にその価値・価格の担い手にすぎない。逆に、消費者には、商品の質、効用Ⅱ使用価値が最大の関心事であり、はたしてそれにふさわしいか否かで価値・価格を評価する。両者の間の矛盾・対立の根元には、商品の価値と使用価値の矛盾・対立がある。

商品に新たな附加価値をつけて売れる商品をめざす生産者の努力は、商品価値の実現への努力であり手だてだ（その過程で新たな使用価値も附加される）。競争が生産者にこれを強制する。それは国内に止まらない。新商品の開発に、今や国家までが加わってしのぎを削っている。

「労働力の価値的側面よりその使用価値的側面を重視せよ」との提起が、その買手（資本）側からでなく、売手（賃労働）側への、識者の提言としてなされた。不可解だ。

労働力商品の消費——その生産的消費が労働である。この労働と労働力、両概念の峻別が剰余価値（法則）の発見となり、「経済学を科学たらしめた（エンゲルス）」。賃労働と資本の矛盾は、価値の取得（分配）をめぐる物質的な関係による。つまりその私的・資本主義的形態の中に内包されている。

資本にとり、剰余価値は、それを生み出す賃労働の効用すなわち使用価値に他ならない。労働力の買手として、資本はそれに労働者雇用の意義を見出す。そこは他の商品の場合と変わらない。

一般に「商品の消費者はその取得商品の処分（消費＝使用価値の実現）に関し、全き自由裁量の権利をもつ。しかし、労働力商品は、人間たる労働者の肉体・精神と不可分に結びついているがゆえに、それ自体一般商品の価値を創り出すこと以外にも、他と異った特殊性をもつ。資本にとつて、この特殊性（担い手が人間たること）は邪魔なもの。彼らはその無視・軽視にとめる。賃労働の側がこの性向に反対し、抵抗することも当然で、ここに資本制下の階級闘争の必然性が解明される。

近代的労務管理がこの階級闘争を鈍化させる手法として採用されているが、それとて限界があることはいまでもない。

科学的根拠ない「労働の人間化」論

さて、資本がこのようなあらゆる努力を傾注して（合理化＝）、労働力の使用価値を吸収し尽くそうという中で「労働力の使用価値側面の重視」が唱えられた。

まずこの論理は、賃労働の中に差別を持たむ必然性を含む。なぜなら、使用価値は、商品の異質性の表現でもあるからだ。労働組合は具体的労働の異質性をのり越え「労働者こそ価値を生み出すもの」との共通する一点で団結することに意義を見出し組織されている。異質性、格差の強調は容易に分裂の論理とつながる。連合体制下の職場の分散状況は決してゆえのないことではない。

世間でも、労働の軽重を、労働力の使用価値の差異に安易に結びつける風潮に事欠かない。しかし、例えばいわゆる三K職場の労働者の労働力がはたして低い使用価値しかもたぬといえようか。にもかかわらず人の嫌がる労働とその労働力の使用価値とが不当に直結させられている。あるいは低賃金の根拠とされる。不当な差別の容認に現につながっているのだ。

また、人の嫌がる労働と非人間的労働とが必ずしも同じでないのに、これを同一視する傾向を生んでいる。もう一つの「労働の人間化論」もたんにそれに悪のりする論理に思えてならない。

非人間たる資本の利潤追求衝動が、労働の非人間化を招く傾向を本来的にもつことはすでにみた。これにより労働者は、その人格的主体性を奪われ、生産点でも生活点でも、まさに荒廃した人間関係の中におかれる。これに抵抗する傾向は自然的なものだ。

ところが、この論理は「抵抗だけではダメ」といつつ、抵抗そのものを抑え込む右派幹部やそのイデオログにより唱えられた。

「労働力の使用価値的側面の（一面的）重視」で「労働の人間化」が達成できるとは、私にはとうてい思えなかつたし、今も思えない。

資本の搾取を賛美する連合

今や日本労働運動の主流となった連合は、「経営参加」論を「日本的労働組合主義」の中心軸にすえてわが世の春を謳っている。

かつて、日本の右翼労働運動のセンターであった同盟は「生産には協力、分配では対決」をスローガンに、「安い組合費で」「資本も理解する」抵抗なき運動を展開してきた。

抵抗なき所に対決はない。資本に愛されるゆえんである。そしていま「血へドを吐いても協力」とうそぶく連合会長を戴き、過労死が日常化する職場が日本中に拡がり、しかも

その中で日本経済は深刻な不況を迎えている。
「会社中心主義」の「談合社会」で、ジャパン・アズ・ナンバー・ワンの安定を誇つて来た日本経済の帰結がこれである。

すでに三%以上の失業率を記録している日本経済は、これから「本格的な失業時代」を迎えるという。春闘を前にした資本側の賃上げけん制の意図がこの不況「宣伝」の中になんかといえまい。資本が七四春闘以来採用し成功してきた「賃上げか、首か」の二者択一をまたも迫ってくるのは確かだ。だが、経済活動がたいへんな停滞期にあることは事実だ。脅しにひるめば必ず追討ちをくうだろう。

カネ儲け⇨剰余価値のあくなき追求にカゲリが生じていることは、資本の期待するほどに労働力の使用価値が実現されていないということ。冷酷な商品経済は、また資本は、使用価値の低下した商品に見切りをつけることに決して躊躇しないからだ。

失業——資本制社会に最も特徴的な、非人間的局面が大きく展開しようとしている。

売手がその商品価値実現（目的）にむけ心を砕いた商品の使用価値向上（手段）も、社会の根元的矛盾の爆発で一挙に意味を失う。

営々たる長年の努力は報われず、多く人びとが、あり余る生産物の中で窮乏に陥る。努力すれば……、会社がよくなれば……等々。ムリにムリを重ねた人びとの営みの、いわばツケが即時払いを求めるのだ。

人間らしい労働を、生活を！と願う労働者たちの一般的欲求を、もつともらしく「労働の人間化」論や「労働力の使用価値的側面の重視」なる「理論」にすりかえ、「血へドを吐いても（協力を！）」とする連合指導部やそのイデオログは、この窮状を、決して自らの運動自体でのりこえようとしなさい。ひたすら「政府の『不況対策』を資本とともに求めることに終始している。資本のハラは一銭も痛まない。その限りでの運動なのだ。

大量失業時代の到来は必至

彼らの「理論」が、えてして賃金闘争に限定されていた日本労働運動に、その物神崇拜的迷妄をとり去り、労働者の権利や福祉、職場の人間の紐帯の強化にもつと意を注いで闘え……との趣旨なら判らぬでもない。労働者の孤立・分散は資本の利となり、団結・連帯は逆にほとんど常に彼らの不利と結びつく。したがって、労働者の人間の紐帯をあらゆる闘いを通して回復・維持・強化することが彼らの人権をとり戻す唯一の手だてであり、他に「労働の人間化」を達成する道はないはずだから。

「合理化」——正確には資本主義的合理化——にも「いい合理化」と「悪い合理化」があるとする議論もあった。

私たちには「合理化とは、利潤の維持・拡大をめざすあらゆる手法の採用・導入」であり「搾取拡大」の方法以外の何ものでもなく、したがって「良い合理化」はあり得ない……との立場を変える積りはまったくない。

利潤⇨集積された剰余価値が資本制企業の追求目的であり、さきに見たように、この剰余価値こそが資本にとり労働力の使用価値であるからには、「合理化」をめぐる賃労働と資本の対立は客観的・法的なものである。

弁証法は矛盾の主・副を区別せよと教える。しかしその切離しを求めたりはしない。

商品の売り手は商品価値を主要な関心の対象とするが、同時にその担い手としての使用

価値にも意を注ぐ。買手も、商品の質・効用を重視するが決して価格を忘れたりはいしない。私たちは賃金闘争を単なるモノトりに終らせるのでなく、この闘いで強化される団結、組織力で職場の諸権利、つまり人間らしい労働条件をかちとることを主張して来た。それが、結果として、資本の政策への「抵抗」を形成することになるのは当然である。

このような闘い、つまり「反合理化職場抵抗闘争」は、賃金闘争と同様に資本の際限のない「労働力の使用価値（利潤）」追求作用への反作用の一つなのである。

この「反作用」が人為的に抑えられれば、職場では労働者が「血へ道を吐く」有様となり、「過労死」が蔓延するのみか、人間性無視の「会社主義」の横行を許すのだ。

ところで、このような日本労働運動のもとでも、「作用」は「抵抗」の弱いところ、つまり分散状態の大きな部分から影響をあげる。ブルーカラーの人員整理に先行して、組織されていない（非組合員）ホワイトカラーの切捨てが始まっていることはなほ象徴的である。しかも「労働力の使用価値」がブルーカラーのそれより高いものと自負する彼らに、真先に白羽の矢がたてられた皮肉な現実には、「労働力の使用価値側面重視」論や「労働の人間化」論が、資本の論理の前に、今や「絞死して走狗煮らる」……つまりもはや「御用済み」となったことを示している。「論より証拠」とはこのことだ。資本制下に生きる限り、労働者には、闘うこと以外に窮乏化から逃れる道はないのである。（滝沢隆）

外圧たよりの学校五日制ではダメ

二月五日に開催されたシンポジウムに進まぬ気持ちで参加したが、「私学との競争」が文部省をためらわせたという事態の本質の問題が重い気持ちにさせていた。外圧がもたらす週休二日制へのベクトルは、不況に入った学校では、有効に働かず、進学競争の激化のみが進行している。就職先すら奪われかねない実態が拡大していることに地域社会は敏感に反応している。しかし、このシンポジウムではその問題は触れられずに終わった。

日本産業構造における企業規模・職場間の労働条件の差別性が、安定した職場へという競争を拡大させている事実が変わらない限り、学校間の競争もなくなる。いわば労働運動が問われて来たのである。しかし、現在のそのような体制内化した「連合」のような組織では、この問題は少しも是正されはしない。組合員はそのことを敏感に感じているからシンポジウムも重い雰囲気になってしまふ。もつと言うなら、一国内の社会民主的政策では、多国籍化した企業は、海外移転を進行させるだけでいわゆる産業の空洞化を招いてしまふことになる。そこで各国の運動の連携がどうしても必要になるが、現存社会主義の崩壊がもたらしたインターナショナルな運動の可能性が吹っ飛んだのだから重くなるのも当然である。インターナショナルな反多国籍企業の階級的戦線の形成が求められると思う。それなしには、地球レベルの環境汚染も地域紛争も解決されぬことは、明かだと考える。

「学校五日制」の課題ひとつでも大きな視野に立った運動の路線が問われるのだとつくづく思い知らされることである。今までの「社会主義」の発展的な見直しが早急に求められているのだと思っている。

（日教組・Y）

◇ 瓢箪から駒(五) ◇

経済学からの国家発生史へ

— 九四春闘の政治経済学(一) —

公務員労働者はその雇用者である国や自治体首長との間で労働力の売買契約を結んでいるからには、搾取関係に入っているように思われるが、多岐にわたる種類の仕事の中で雇主に剰余価値を渡す部門は少ない。だとしたら、ほとんどの公務員労働者は搾取されていないのだろうか。

九三春闘では職場活動家は、この問題につき当たった。これは大いなる前進である。なぜなら、搾取というところまで理解が進まないうちは、問題にもならない疑問であろうから。

実際、「公務員は全体の奉仕者だから、住民サービスに徹しなければならぬ」と吹き込まれている連中は「昼休みの窓口解放」を積極的にとりくむという愚を「まじめ」に追求している。それだけではなく、住民サービスのためにと、二四時間保育を提案したり、町おこしと称して様々なサービスが強要されるようになっていく。

だから、公務員労働者が搾取にあるのかどうかという点は、検討してみるべき値うちのある重要課題だ。

縄文時代、人は国家を知らなかった

縄文時代の人々は、国家を知らず、したがってまた公務労働もまた知らなかった。

国家はなかったけれども、社会はあった。血縁集団で一つのまとまりを作り、採集・狩猟・漁労生活をしていた。森の中のくらしは、けっこう、食べ物が豊富で最温暖期には、二五万〜三〇万人くらいの人口があったと推定されている。

食べ物が豊富だったということは、当時の頭骸骨の虫歯率が一九%と、現代について多いことからわかっている。

国家のない社会とはどんなものだったか？ ケビン・コスナー主演の映画「ダンスウィズ・ウルブス」は、国家のない社会を想像する上で参考になる。

アングロ・サクソンの移民に打倒される直前の先住民スー族社会は、部族連合を形成し相互に争う部族との対立抗争の過程にあつて国家形成の一手手前にあつた。

国家のない社会では、様々な問題をみんなで討論し、みんなで決める。映画にはなかったと思うが、古代共同体では有権者になるためには大人になるための儀式をクリアしなければならぬ。しかし、それをクリアできなくても、社会はその人々を保護してゆく。

むつかしい問題で意見がまとまらなくなったら、長老の判断を仰ぐ。警察もない。裁判所も、刑務所もない。税金もない。軍隊もない。みんなが武装している。支配する階級と支配される階級に分かれていない社会、そこでは国家は不要で、当然公務員もいなかった。

縄文の時代の民族移動

人類は長い間、国家を必要としなかった。

国家はなかったが、縄文人はすでに専門集団を形成し、分業を始めていたようだから、交換経済を開始していたと考えられる。

直近の氷期が七万年前に始まって一万三千年前に終る。そこから地球は温暖化へと向かいバイカル湖周辺から、温暖化による人口圧と食糧不足のために細石器文化Ⅱ使い捨てカタター文化が渡来した。古モンゴロイドの大移動である。

むしろ、それ以前にも人類の生活痕跡はあって、日本列島にも三〇万年程度の古さで、原人が存在したようだから、この渡来新参者達がネイティブ（原住民・編集者）ということではない。

ともかく、サケ・マス・ナッツを求めた集団の流入が、地球の温暖化とともに始まった。約一万年前に、晩氷期が終了して、五〇年間に七度の気温上昇があったと言われている。海面の急上昇は、その後の渡来を阻害したのではないか？と思われる。なにしろ一〇〇メートル以上の海面上昇である。冬期に陸橋があったところも水没したと思われる。

温暖化とともにブナ・ナラ林が東北日本に拡散した。そして、このナッツ類のアク抜きや肉・魚の煮炊きの深鉢として、縄文土器が発明された。

当時、ブナ・ナラ林が拡散した地域では、細石器文化から土器文化への転換があり得る。縄文土器は、その中の一つであるだろう。

八千年前から五千年前は地球の高温期にあたり、縄文文化が最盛期をむかえる。縄文人の人口は東日本に偏在している。温暖化によるブナ・ナラ林は中部日本で南進を阻止され、西日本では、椿等、葉のテカテカ光る照葉樹林帯が形成されていた。

こちらには、北方ルートとは別の南方ルートからの細石器文化の流入があった。しかし西日本は、人口も少なく、土器の形式も別のものである。東と西は融合されずに別々の文化が、東北優位の中で別々にくらしていた。

古代文明発生と国家の誕生

五千年前に、地球の高温化が終了し、縄文の発展は止まる。この寒冷化は北緯三五度を境とした乾燥、湿潤のバターンの変更を伴い、南では寒冷化とともに乾燥化が進んだ。

乾燥化に加えた遊牧による緑の消滅は、砂漠を抜け、農耕民も大河川流域へ集住するようになった。

チグリス、ユーフラテス、ナイル、インダス等の大河川流域に古代文明が発生した。

メソポタミアとインダス下流域には、都市文明。エジプトには流域周辺に南北に巨大な農耕地帯が形成され、ナイルの水の管理者を指導者とする神権支配があらわれた。ナイル川は上流域ではアトバラ川、青ナイル、白ナイルの三本に分かれる。このうち白ナイルの供給水量が年間を通してほぼ一定であるのに対して、アトバラ、青ナイルは、モンスーンがエティオピア高原に降らせる雨を集めて、五月～六月にかけて増水する。この増水が下流域に達するのは七月半ばからで、九月から一〇月にかけて最高に達する。耕地は一メートルから二メートル冠水し、沃土を沈澱させる。

エジプトの場合、このナイル上流域の増水情報を入手した者が水利コントロールを指揮し、地域の政治的統一をリードした。都市文明が形成されず、遅れていたエジプトの方が流域の政治的統一では先んじていた。

「急流」を意味するチグリズ、「大河」を意味するユーフラテスの「両河の間の土地」メソポタミアでは、遊牧民と農耕民の融合から都市文明が発生したが、この都市文明は、ナイルのもたらす沃土とは違って灌漑と条播器を使った犁耕と播種の技術によって生産力を高めた。ラガシュでは、大麦の収穫量は、八〇倍に達していた。

しかし、灌漑農耕は塩害をひきおこす。この塩害は、「ノアの洪水」伝説のような洪水によって洗い流されるまで続く。しかし、この洪水は、都市をも洗い流してしまう。こうして生産力の発展に限界が画されているところへ、周縁部から新参者の侵入によって、都市国家の支配者は、流域統合の前にたびたび入れ代わった。

インダス河の文明は、まだ文学が未読であるが、その印章がウル・ラガシュなどのメソポタミア遺跡から出土し、メソポタミアのシュメール人との交渉をうかがわせている。

また、彩色土器は、南ロシアから黄河に至る彩色土器文化圏に属するもので、メソポタミアからカスピ海南端を経て現アフガニスタンの中央部から南下したと考えられる。

黄河流域には紀元前五〇〇〇年前に農耕文化がはじまり、夏王朝を滅ぼして成立したのが殷であるとされているが、殷以前の符合のような文字の解読は進んでいない。インドシナでは前八〇〇〇年頃から農耕文化が始まったとされているが、縄文の初めに南洋では栽培植物を育てていたことになる。四大河川の古代文明というのも修正されるだろう。紀元前二〇〇〇年ころ、民族移動の第一の波がやってきて、古代文明の多くが滅亡する。

メソポタミアのウル第三王朝が滅び、新参遊牧民がメソポタミアからシリア一帯に展開し、その中のヒクススはエジプトに侵入した。

紀元前一八〇〇年頃にはモヘンジョダロ等のインダス文明が崩壊、その後アリス人が北から侵入した。

紀元前二〇〇〇年頃が寒冷化の一つのボトムであり、その後一時温暖化するが、紀元前一五〇〇年頃より再び寒冷化し、紀元前一二〇〇年頃、劇的な気温低下がおきた。場所によつては、一〇〇年のうちに二―三度の急激な低下となった。

こうした比較的短いサイクルの寒冷化の原因は、地軸のゆらぎによるミランコビッチサイクルに加えて、紀元前一六〇〇年頃のサントリーニ島等の火山爆発による日傘効果等が考えられているが、いずれにしても、急激な寒冷化によって、北方の生活の再生産が不可能となり、紀元前一二〇〇年頃のクライマックスにむけた、北方の人々の南方への大移動による古代文明の突然の中断が生じている。ギリシアではミケーネ文明が、小アジアではヒッタイトが、シリアではウガリトが滅亡し、少し遅れてエジプト新王国も滅ぶ。

これから紀元前九〇〇年までの三二〇〇年間は、次の勢力が興隆するまでの暗黒時代となっている。おそらく、急激な生産力の低下、人口減も伴ったことであろう。

この時期、黄河の殷も長江流域にまで南下する。北方からの大異動の圧力が十分考えられる。

縄文人と弥生人

これらの寒冷化に伴う全体的南進の中で、大陸の寒冷な地で耐寒性を高めた新モンゴロイドが長江中下流域を起源とする稲と出会い、人口圧からイーストエンドへの移動がひきおこされる。弥生人の日本列島への渡来である。

縄文人の特徴は、凹凸のある顔、二重まぶた、低身長、丸顔、湿った耳垢、腋臭あり、酒に強い、といった点にあらわれるが、新参の弥生人は、のっぺりした顔、一重まぶた、高身長、長顔、乾いた耳垢、腋臭なし、酒に弱い遺伝子を持った人がいる、といった点に現れている。

この弥生人の特徴のうち、のっぺり顔は、表面積を小さくして体表から奪われる熱を小さくする工夫として、また一重まぶたは、防寒のためまぶた皮下に脂肪層をつくり出したものとして、ともに耐寒特性の中に数えられている。

日本人の形質は弥生人優位の下に、縄文人の形質が融合してでき上がっている。

紀元後三〇〇年までの一〇〇〇年間に、一〇〇万人の渡来と見積られている弥生人のポトピープルによって、西日本の平野部は開拓され、縄文文化ではほとんど利用価値のなかったところに水田があらわれた。

朝鮮半島では紀元前六〇〇年頃に農耕文化が入り、有文土器から無文土器へと変化した。

紀元前五〇〇年頃から青銅器時代に入り、前三〇〇年頃、鉄器時代へと到達したが、朝鮮からの渡来人によってもたらされた稲作は当初木製農具で、紀元一世紀に入ると鉄製刃型カバールをつけた農具で耕作され、実利器としての鉄器の普及によって生産が急上昇した。青銅器は実利器としては入って来なかった。

クニ（国家）の発生

水田耕作によって、社会は水利コントロールが必要となり、共同労働の指揮者が必要とした。一方では、不作に備えた余剰作物の専有が階級への社会の分裂をもたらしした。

この説明はいかにも平坦な発展経路を巡っている。むしろ戦争指揮官による作物の差押えがあるので、社会は無理にも余剰労働の実を結実するように迫られたというのが実状ではないか。弥生時代は小国家（クニ）の間の戦争の時代であり、クニの間は首長居館も環濠集落内であって、その墓も集落に隣接している。副装品でしだいに差がつくようになってくるが、まだ共同体の一員としてのリーダーであった。その意味では北部九州の「クニ」は階級分化の未成熟段階にあつてその首長は中国、朝鮮からの青銅祭器、ガラス類、鏡、鉄等々を外交権を通して入手し、権威を高め、戦争と征服をくり返す過程にあった。

この時期、東アジアを俯瞰して見れば、二二八年、魏による遼東の公孫氏滅亡の翌年、邪馬台国は帯方郡を経由して、二二九九年新魏倭王の称号を得ている。倭としては、戦乱の世を、やっと女王の共立という形で一時的にせよ政治的統一をもたらしただ直後の、中国東北部支配者からの承認によって、卑弥呼は権威を高めることができたであろうが、魏にとっても、戦争状態に突入した高句麗を挾撃する政治的包囲網を必要としていたということがある。

倭人伝の記述では、大人―下戸―奴婢という身分が存在していたことになっており、また魏への贈呈品の中に生口という奴隷があったことからしても、戦乱の中で育成された軍事組織が隷属の濃淡を伴った政治的階級社会への社会の分裂を準備していたと言えないのではないか。卑弥呼の墓はまだ見つかってはいないが、その死に際して殉葬がおこなわれていることから、共同体社会の分裂のはじまりを見せはじめていると考えられる。

階級社会への分裂は古墳時代とともに本格化した。戦争のための環濠集落が消え、首長

墓が共同体墓域から抜け出し、首長居館も、集落とは別の地域へ脱出する。
 一定の広域的な政治的安定がつくり出されるとともに、首長が集中する物資、徴発する労働力も大規模化した。前方後円墳が三世紀末か四世紀初め畿内から東西へと広がりを見せてゆく。

少なくとも前方後円墳では、その大きさと美しさで覇を競っていたようである。弥生末期から古墳出現期の土器の移動も、九州から畿内の移動はないのに、九州への吉備、山陰、畿内系の流入が見られる。こうしたことから四世紀末には畿内勢力に共立されたヤマト王権が成立していたと見られる。

(つづく)

大阪高裁不当判決糾弾！

戦線の拡大・強化計り、最後まで闘いぬく

——京都コンピュータ学院労組からの報告——

一九九〇年末、谷口さんが組合員であるが故に、職場を転々とさせられたあげく、不当解雇されたこの事件は、「組合弱体化を狙ったもの。直ちに現職復帰を」（京都府地労委命令）、「解雇は無効」（京都地裁判決）と、組合側が当然の勝利を果たしました。

しかし、二月二五日、大阪高裁は「原判決を取り消す」という判決を出しました。

結成当時五十人以上いた組合員が六年後には四人にまで激減させられる、不当労働行為連続の職場・京コン労組を「企業から不良労働者、悪質労働者として排斥されて当然な労働者が自らの保身のためのみ労働組合としての形態をとっている団体」（高裁判決文）控訴人（学院）の右争点についての主張（より）とする学院の組合敵視は明かであるののに、そこにはあえて目をつぶり、「学院が組合を嫌悪し、団結権侵害のために解雇をしたと認めることは困難」（高裁判決より）、谷口さんを「余剰人員・不良労働者」とする学院の主張を鵜呑みにし、職場を転々とさせる嫌がらせを学院の温情的配慮とする、労働運動敵視、「労働者は資本のいいなりになるしかない」という全く不当な判決です。

なぜ、「余剰人員」か！一九八九年、「学校事務の集中処理を行なう」として学院が「PCセンター」を設置、組合員ばかりをそこに異動させ、異動した途端に「集中処理はできなくなった」、「いやなら退職を」という脅しとともに構想も明らかにしないまま研修に出し、研修期間が終了すると、「状況が変化した。出向か退職か」を迫るといふ、組合弱体化・組合員の「自主的退職」を狙ったこの経過のどこが温情的配慮（高裁判決文より）なのか！！悔しい、腹が立つだけでは勝てない。私たちはこの判決を、闘争体制を反映したものと厳しく受け止め、全ての働くものの問題として法廷闘争等の強化とともに、運動の全国化・戦線の拡大・強化をはかり、勝利まで闘い抜く決意です。

今後とも、皆様のご支援をお願いいたします。

情報労連・京都コンピュータ学院労働組合

◇ 読者からのおたより ◇

社会党にあたる風 暖冬といわれたわりにはずい分ときびしい寒さが続いています。まるで今の社会党にあたる風みたいです。今までの社会党はいつたいどうしたのでしょうか。市民の人たちはきっちり見ているみたいです。はがゆいばかりです。(大阪・I)

編集部より 早く本当に暖かくしたいもの。ともに汗をかきましょう。

社会党のみなさんがんばって 社会党が働らく者の立場に立つたとは言えない状況の中で、はじめに一生懸命がんばっている皆さん！どうか最後まで志を曲げずがんばってください。私は思想信条はちがいますが、ずっと愛読させていただいています。こういう本が決してなくなることはないように願っています。(札幌・S)

編集部より 激励ありがとうございます。なくなりませんし、なくしません。ご支援を。

支部委員長に 昨年十一月一四日に開催された国労上野支部大会で委員長になりました。はじめての専従、国鉄闘争の正念場、身体に気をつけがんばります。(国労上野・武田)

編集部より 大事な時に大事な任務。歴史がつくれますね。

突きつけられる志 「青雲の志」などと大そうなものを抱いたつもりはありませんが、志を突きつけられるような昨今です。まもなく不惑の年になりますが、この激動期「志」が逆に確固としたものになってきたようです。この地域での「護憲ネット」の芽を大きくしようと努力している今日です。トロツキーの『文学と革命』(山石波文庫)を今読んでいます。

(自治労・T)

編集部より 嬉しいおたより。「志」もつ友をふやしましょうよ。楽しい時代なのにツライツライだけではつまりません。

大道歩む ますます混とん、右往左往せず大道を歩んでいきたい。

(兵庫・T)

不可解なり世の動き 十二月二四日、中労委から命令が出ましたが、内容を見ると労働者の救済機関よりも政府、資本の機関であることをあらためて感じさせられました。しかし、不満のある内容の命令でも出された以上、情勢等をふくめどうしていくのか、討議し結論を出さねばなりません。また政治改革もわかりです。なぜ問題ある小選挙区制なのか、いったん死んだ法案がよみがえったのか、不可解です。貴誌の健闘を祈る。

(国労・S)

編集部より これらたかいでより大きな手傷を負ったは敵です。あきらめず闘いぬけば予想以上の成果もあることをあらためて知りましたから。

組織強化そして運動 国鉄闘争も新たな段階に突入し、ますます組織強化と運動の構築が求められています。

(長野・K)

編集部より 労働運動をつくり直すとの気概だね。

墓前に勝利伝えたい 昨年十二月二九日に父が七十七歳の人生に幕を閉じました。私の前では多くを語らなかつた父ですが、私の国鉄闘争には「息子は間違っていない」と信じて一方、周辺の人々にはグツといたいことも堪えた時もあったはず。身体に気をつけてやれ」と励ましてくれました。生前に完全勝利の解決を報告したかった。この中労委の命令では報告できません。完全勝利まで闘い、墓前に報告します。

(椎内・S)

編集部より お父上のご逝去残念！何が何でも勝ち抜きましょう。

誌代値上げのお願い

今年一月と四月の二度にわたる郵便料金の値上げ、昨今のめまぐるしく動く政治、経済、社会状況の中で諸経費の増大（取材のための旅費・交通費、資料代など）は、社会通信の財政をいちじるしく圧迫し、経費節減など内部努力のみではまかないきれぬところまでおいこまれてしまいました。たいへんな厳しい状況の中で奮闘されている読者の皆さまにご負担をお願いしなければならなくなりました。

『旬刊社会通信』は今年で十八年めをむかえました。ご多忙なかで本誌の配本、集金等々に全力をつくしてくださいださっている方々に、このようなお願いをしなければならぬことは心苦しいことですが、「社会党がなくなるかも」といわれる厳しい情勢のもとで、『通信』ガンバレ」と本誌の充実が求められているなかでの左記のような決定です。ご協力と変わらぬご支援をお願い申し上げます。

記

『旬刊社会通信』誌代一ヶ月（三回分）現行（五百円）を一九九四年五月一日発行分から（六百円）に。

六ヶ月分の前納制のお願いは従前どおり。これまでの前納分については再計算をさせていただきます。

◇ 編集部だより ◇

本誌五六四号投稿「会社閉鎖、首切り―民間職場の労働者」の執筆者（松村清治氏）の近況につきまして、読者の方々からお問い合わせ頂きました。「お世話になった人だ。就職先みつかったらどうか」と祈る気持ちで書いてくる方々ばかりでした。

そのことをお電話でお伝えし、うかがってみましたところ、従前と同規模、同職種、同賃金のところに職安紹介で内定し、数日前には四月一日付採用決定の通知が届いたということでした。三月末には慣れるためのアルバイトに入ること、久しぶりに彼のはずむ明るい声をきくことができました。

心配くださった方々のお一人、灰原茂雄さんにお伝えしましたら、「お祝いになにかおくりましょうよ」「彼はあなたと一緒に我が家に来てくれて、『そんなこといついたら国労闘争はどうなるんだ!!』と怒りをこめて大声で泣き出した男だ。彼の気持ちを大事にしなければ」と、品物の選定について私に依頼されました。国労留闘争団の川端一男さんからも同趣のお話。

私は、みんなが苦しいときだから品物はいいだろう、気持ち伝えようと一瞬思ったのですが、友人の声の響きのなから私なりに品物を選びました。用語、用例、成句つきの分厚い国語事典に灰原茂雄さんのサインをお願いしました。

サインには、「夜明け前の嵐の中でご健闘に敬意を表して」とありました。お問い合わせをいただいたすべてのみなさまのお気持ちに添う心のもったもの。感激。 （嘉）